

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第18回

仕事が変わる
～脱炭素社会への移行に伴う労働・雇用の移行

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

今回は、パリ協定の実施において、じわりと注目を集めているテーマ「公正な移行」について取り上げます。英語ではJust Transition。日本語でも英語でもあまりピンとこない用語ですが、気候変動対策を通じて脱炭素化へ移行することに伴う、労働・雇用の公正な移行のことを指します。実は昨年末のカトヴィツェでの気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）は、“ジャスト・トランジションCOP”といっても良い会議だったのです。

炭鉱の都市カトヴィツェからの発信

ポーランドのカトヴィツェ空港に降り立ったとたん感じたのは、空気の悪さでした。ポーランドは、電力の約8割を石炭火力に依存しています。会議期間中、(季節柄もありますが)空もどんよりしており、参加者は口々に大気汚染を話題にしていました。かつては今よりもっとひどかったそうですが、ポーランド政府がこの都市をCOP開催地に決めたのも、カトヴィツェは、石炭産業から第三次産業へと変革を遂げた「公正な移行」の成功の土地であったからだと言います。

COP24では、ポーランド政府の主導による、産業構造の転換に伴う労働者などへの連帯と公正な移行の重要性を指摘した「シレジア宣言」も採択されています。石炭火力をなお利用し続ける国でも、石炭からの脱却をPRし、そこに備える時代に入ったことを象徴しているとも言えるかもしれません。

公正な移行の議論の始まり

公正な移行は、国際労働組合総連合（ITUC）によって提唱された概念で、パリ協定でもその前文で、「自国が定める開発の優先順位に基づく労働力の公正な移行並びに適切な労働（ディーセント・ワーク）および質の高い雇用の創出が必要不可欠であることを考慮」と記されています。また2016年には、国際労働機関（ILO）が、「すべての人々が享受する、環境に持続可能な経済社会に向けた公正な移行のガイドライン」を設定しています。

1.5～2°C未満に気温上昇を抑えるというパリ協定の目標を達成するには、大きな産業構造の転換を伴います。そこで、公正な移行として想定されているのは、化石燃料からの脱却に伴う炭鉱や火力発電、製鉄や石油精製などのエネルギー多消費産業に従事する労働者の雇用の喪失や労働条件の低下などへの対応、また、よりグリーンな産業へ移行するための職業訓練や支援、そして、新たな環境配慮型の雇用の創出のための政策や対策などです。

優良事例はこれから ～脱炭素を目標にしたとたんに 現実問題に

すでに炭鉱を多く抱える国などでは、現実問題に直面し始めています。そうは言っても公正な移行の取り組みはまだ始まっ

ばかりですが、具体的な対策に乗り出す国々や地域も出始めています。COP24では、公正な移行に関する実に多くのサイドイベントが開催され、さまざまな取り組みが紹介されていました。

カナダのアルバータ州では、脱石炭火力に伴う雇用の移行のための基金や職業訓練、教育機会の提供、企業に対する同地での電源立地や年金の保障の義務付けなどの制度を導入しています。コスタリカやスペインやニュージーランド、カナダなどでも、政府の主導で、公正な移行のための戦略策定やセンターの設置などが実施されています。コスタリカでは、脱炭素化目標を掲げ、対策を推し進める傍らで、それに伴う1500人の失業者への対応に直面しており、まさに公正な移行こそが大統領にとっての主要な課題になっているという話もありました。またカナダでは、鉄鋼産業の労働組合が、失業に直面するコミュニティに入って、労働者一人ひとりの悩みや怒りを直接聞きながら対応を進めているという話もありました。

労働・雇用とは、単にお金を稼ぐためだけでなく、労働者のアイデンティティや地域コミュニティと一体となったものであり、単純に答えを見つけることは難しい課題であることを認識させられます。先行事例からは、試行錯誤をしながら、取り組み始めていることが分かります。

投資の役割も認識され始めています。国連責任投資原則(PRI)が策定した投資家のための行動ガイドでは、投資方針の中に公正な移行を取り込み、企業へのエンゲージメントや情報開示を通じて取り組みを加速する役割があるとしています。

今日のところ、脱石炭国際連盟(PPCA)に参加する国や自治体、また明確な脱炭素



カトヴィツェのパビリオンでは、石炭を材料にしたジュエリーや石鹸が展示されていた

のビジョンや目標に強くコミットしている国々の取り組みが先行していますが、今後、公正な移行は、パリ協定達成には避けて通れない課題として、取り組みが急速に広がっていくとみられます。

日本でも「公正な移行」は目の前の課題

日本では公正な移行はまだ言葉が知られるようになった程度であり、具体的な対策に着手するところには至っていません。しかし日本にとっても無関係な話ではありません。石炭火力発電の建設計画時には、それに伴う雇用効果や地域経済効果が利点として語られます。また、原子力発電の再稼働も雇用問題と結び付きの深い課題です。その他のエネルギー多消費産業が活発な企業活動を維持しようとするのも、雇用確保のための要件であるからでしょう。

とはいえ、現在のまま、高炭素型の労働を維持することに固執しては、日本の脱炭素社会の実現を描くことはできません。脱炭素型への雇用への移転という視点に切り替えて、産業・労働政策を捉え直すことは、日本が“変わらない”問題の根っこに取り組むこととなります。今後必要になるのは、企業、労働組合、労働者、地域コミュニティ、そしてNGOや市民が一緒になって、公正な移行のための対話をし、備えを始めていくことでしょう。2019年は、オリンピック需要に沸くだけでなく、公正な移行への着実なスタートの年となりますように。📌